

障害のある人が安心して適切にサービスを選択・利用できるようにするためには、サービスの提供体制の整備や人材の養成、質の高いサービスの提供等に加え、サービスを利用しやすい環境の整備が必要になります。

本県では、障害のある人の権利擁護や差別の解消の推進、障害のある人の意思決定支援の促進等を通じて、こうした環境の整備を進めていきます。

1 障害のある人の権利擁護

平成24年10月1日から「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「障害者虐待防止法」）が施行されました。

障害福祉サービス等の事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を置くなどの必要な体制を整備するとともに、従業者に対して、研修を実施するなどの措置が求められています。

また、県は愛知県障害者権利擁護センターを、市町村は市町村障害者虐待防止センターを中心として、関係団体とのネットワークを構築し、虐待の未然防止や発生時の迅速な対応、再発の防止に努める体制を整備するとともに、市町村は虐待に関する通報があった場合に、速やかに障害のある人の安全の確認や事実確認ができる体制を整備することが必要です。

さらに、判断能力が不十分な障害のある人を保護し、支援する成年後見制度の活用も求められているところです。

本県では、障害のある人への虐待の防止のみならず、人権侵害や様々な不利益や不都合な環境をなくすとともに、障害のある人の諸権利の擁護について、次のような取組を積極的に進めていきます。

○ 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施

相談支援事業所職員、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の管理者及び従業者等を対象とした障害者虐待防止・権利擁護研修を実施し、障害者虐待防止、権利擁護等の専門的知識を有する人材の確保と資質の向上を図っていきます。

○ サービス事業者に対する指導・監督

障害者総合支援法及び児童福祉法では、障害福祉サービス事業者及び障害児通所支援事業者並びに障害者支援施設及び障害児入所施設の設置者、（特定・障害児・一般）相談支援事業者は、障害のある人の人格を尊重するとともに、虐待の防止のための措置を講じなければならないと規定されています。

本県では、サービス事業者等に対し、虐待の防止の取組、身体拘束の禁止など法令等で定められた事業運営の基準を遵守させるとともに、良質な事業者を育成し適正な障害福祉サービス等の提供が図られるよう、継続かつ定期的に指導・監督を行っています。

また、事業者において虐待が行われた場合には、障害者虐待防止法に基づき、関係法律に基づく適切な権限の行使を行い、速やかに適切な措置を講じます。

○ 市町村に対する助言・指導

障害者総合支援法は、市町村の責務として、障害のある人に対する虐待の防止及びその早期発見のために関係機関と連絡調整を行うこと、その他障害のある人の権利の擁護のために必要な援助を行うことを規定しています。

また、障害者虐待防止法では、特に家庭内における虐待の防止について、市町村が大きな役割を担うこととされています。

本県では、市町村が行う相談支援事業が、協議会を活用すること等により、適切に実施され、障害のある人の権利が擁護され、虐待の未然防止につながるよう、必要な助言・指導を行っていきます。

○ 適切な苦情解決

各事業所は苦情の迅速かつ自主的な解決を目指すため、苦情解決責任者や苦情受付担当者、第三者委員を配置することとなっています。

また、愛知県社会福祉協議会には、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するため、助言、相談、調査、あっせん、県知事への通知を行うことを役割とする運営適正化委員会が設置されています。

適切な苦情解決は、福祉サービスに対する満足度の向上や虐待防止に資することから、本県では今後も、サービス提供事業者等に対する継続かつ定期的な指導・監督を行うとともに、運営適正化委員会についてリーフレットを作成し周知を行うなど、その実効性の強化を図っていきます。

○ 成年後見制度及び日常生活自立支援事業の活用等権利擁護の推進

平成 11 年 10 月から、愛知県社会福祉協議会において、知的障害や精神障害などで判断能力に支援を要する人の権利擁護に資することを目的として、利用者との契約に基づき、福祉サービスや苦情解決制度の利用の援助、日常的金銭管理などを行う日常生活自立支援事業が実施されています。

また、平成 12 年には、知的障害や精神障害などで判断能力が不十分な人を保護し、支援する成年後見制度が創設されました。

平成 22 年の障害者自立支援法の改正では、この成年後見制度の利用支援事業が、市町村の実施する地域生活支援事業の必須事業へ格上げされました。

さらに、平成 29 年 5 月に成年後見制度の利用の促進に関する法律（以下「促進法」という。）が施行され、平成 29 年 3 月には促進法に基づき、成年後見制度利用促進基本計画（以下「基本計画」という。）が閣議決定されました。

基本計画では、成年後見制度等の利用促進に当たっての基本的な考え方及び目標等が示され、①利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善（財産管理のみならず、意思決定支援・身上保護も重視、利用者の個別ニーズを踏まえた周知活動・相談対応の強化等）、②権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり（チームによる本人の見守り、後見人等担い手の育成等）、③不正防止の徹底と利用しやすさとの調和等がポイントとして挙げられました。

本県では、各市町村の区域を超えた広域的な見地から、家庭裁判所及び法律専門職団体とも連携し、相談支援従事者、市町村職員、福祉サービス従事者等を対象に研修会を開催し、成年後見制度の普及啓発や成年後見センターの未設置地域での設立、成年後見センターと市町村等との連携強化を支援し、障害のある人の権利擁護を図っていきます。

2 意思決定支援の促進

障害者総合支援法では、第 1 条の 2「基本理念」において、障害のある人本人が「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保」される旨を記載し、同法において、相談支援事業者及び障害福祉サービス事業者等（以下「事業者等」という。）に対し、障害のある人の意思決定の支援に配慮するよう努める旨を規定するなど、意思決定支援を重要な取組として位置付けています。

ノーマライゼーション理念の浸透や障害のある人の権利擁護が求められる中で、障害のある人の自己決定の尊重に基づいて支援することが重要となりますが、自己決定が困難な障害のある人に対する支援の枠組みや方法等について必ずしも標準的なプロセスが示されていなかったことを踏まえ、国は、サービス事業者等が障害のある人の意思を尊重した質の高いサービスの提供に資するための「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」を平成 29 年 3 月に策定しました。

本県では、相談支援専門員やサービス管理責任者の研修、事業者への集団指導等の機会を通じて、事業者等や成年後見の担い手を含めた関係者に対して、当該ガイドラインの普及を図り、県内の事業者等における意思決定支援の質の向上に取り組んでいきます。

「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」の概要

趣 旨

- 障害者総合支援法においては、障害者が「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保」される旨を規定し、指定事業者や指定相談支援事業者に対し、「意思決定支援」を重要な取組として位置付けている。
- 今般、意思決定支援の定義や意義、標準的なプロセスや留意点を取りまとめたガイドラインを作成し、事業者や成年後見の担い手を含めた関係者間で共有することを通じて、障害者の意思を尊重した質の高いサービスの提供に資することを目的とするもの。

定 義

意思決定支援とは、自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意志決定できるよう支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益を検討のために事業者の職員が行う支援の行為及び仕組みをいう。

○ 意思決定支援の流れ

意思決定が必要な場面 ・ サービスの選択 ・ 居住の場の選択 等

本人が自分で決定できるよう支援

- ・ 自己決定に必要な情報の説明は、本人が理解できるよう工夫して行うことが必要

(例えば選択肢を絞ったり、絵カードや具体物を手がかりに選べるようにするなどの障害特性に応じた情報提供)。

自己決定が困難な場合

意思決定支援責任者の選任とアセスメント

相談支援専門員・サービス管理責任者兼務可

- 本人の意思決定に関する情報の把握方法、意思決定支援 会議の開催準備等

- アセスメント

- ・ 本人の意思確認 ・ 日常生活の様子を観察 ・ 関係者からの情報収集 ・ 本人の判断能力、自己理解、心理的状況等の把握 ・ 本人の生活史等、人的・物理的環境 等のアセスメント ・ 体験を通じた選択の検討 等

意思決定支援会議の開催

サービス担当者会議・個別支援会議と兼ねて開催可

本人・家族・成年後見人等・意思決定支援責任者・事業者・関係者等による情報交換や本人の意思の推定、最善の利益の判断

意思決定の結果を反映したサービス等利用計画・個別支援計画

(意思決定支援計画)の作成とサービスの提供、支援結果等の記録

支援から把握される表情や感情、行動等から読み取れる意思と選好等の記録

意思決定に関する記録の
フィードバック

資料：愛知県健康福祉部（国作成資料をもとに加工して作成）

3 芸術文化活動支援による社会参加等の促進

芸術文化活動は、障害のある人の社会参加と自立の促進はもとより、作品の創作や鑑賞を通して、障害の有無を越えた交流の機会となり、障害に対する理解を促進することにつながります。

本県では、平成 26 年度より、県内の障害のある人の美術・文芸作品を公募・展示する「あいちアール・ブリュット展」を開催するとともに、芸術大学の教員等が障害者支援施設等を訪問し、施設利用者とともに創作活動を行う出前講座を実施することにより、芸術活動に触れる機会を提供するなど、障害のある人の芸術文化活動の推進を図っています。

平成 28 年 12 月には、第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会を開催し、美術・文芸作品展、舞台・ステージ発表、交流イベントなどを通して、障害のある人の芸術文化活動を、全国に向けて発信しました。来場者 59,062 人、公募作品 803 点、舞台・ステージ発表 60 団体と過去最大規模となり、大きな盛り上がりを見せた大会となりました。多くの方に障害のある人の芸術文化活動の意義と作品の素晴らしさを広く知っていただくことができ、「あいちアール・ブリュット」の取組が定着してきました。

また、平成 29 年度からは、全国大会の成果を継承し、全国大会を通して築いたネットワークやノウハウを生かし、福祉や芸術の関係者に加え、企業やボランティア等、幅広い分野の関係者に参加・協力をいただきながら、これまでの「あいちアール・ブリュット展」を拡大展開し、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」として開催しています。従来からの美術・文芸作品展に加え、全国大会の成果を受け継ぐ舞台・ステージ発表、障害のある方の芸術活動の意義と作品の素晴らしさを広く知っていただけるよう講演会を実施しています。

さらに、全国大会を機として、「あいちアール・ブリュット」の取組は、福祉や芸術分野を越えて、企業との連携や雇用分野にも取組が広がっています。

県内において、障害のある人の作品がボックスティッシュやカレンダーといった企業ノベルティグッズのデザインに取り入れられたり、「あいちアール・ブリュット展」をきっかけとして企業の広報部門への就職に繋がった事例等も増えています。こうした事例は全国で例がないことから、障害のある方の自立を応援するための愛知モデルとして、全国に向けて積極的に発信していきます。

障害のある人の芸術活動は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、機運が一層高まっています。障害のある方の社会参加と自立の促進、障害に対する理解促進のため、引き続き、作品展示や舞台発表、出前講座の開催など、障害のある人の芸術文化活動を推進していきます。

あいちアール・ブリュット ～ゲイジュツのチカラ～（図表 248）

* あいちアール・ブリュット障害者アーツ展 *

「あいちアール・ブリュット」は、障害のある方の芸術・文化活動を通じて、障害のある方の社会参加と障害への理解が深まり、障害の有無を越えた交流が広がることを目指す取組です。

始まりは、平成 26 年の「あいちアール・ブリュット展」。県内の障害のある方から公募したアート作品の作品展です。公募点数は年々増加し、平成 29 年は 670 点。いずれも、個性豊かな素晴らしい作品ばかりで、会場の名古屋市民ギャラリー矢田の展示室には、作品のもつエネルギーがあふれます。また、審査により選ばれた優秀作品を紹介する「優秀作品特別展」を開催しています。



平成 29 年からは、「第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」（平成 28 年 12 月）の成果をうけて、舞台・ステージ発表を充実し、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」として開催しています。あわせて、出前講座にもダンスの講座を開設し、リオパラリンピック閉会式にも出演した義足のダンサー、大前光市さんと共演して、その成果を披露しました。



ロゴマーク「ゲイジュツのチカラ」（込められたおもい）

芸術には、作る人・見る人、そして障害のある人・ない人の心を変える大きなチカラがある。そのチカラは、お互いを認め合うボーダーのない社会への推進力になる。

* 雇用分野への広がり *

あいちアール・ブリュットの取組は、福祉や芸術分野を超えて、雇用分野にも広がっています。

平成 28 年 5 月、県内の障害のある方お二人が、「絵を描くこと」を仕事として、一般企業に就職（在宅勤務）されました。在宅勤務なので、オフィスや店舗に出勤するのではなく、自宅で創作活動に取り組まれています。

きっかけは、「あいちアール・ブリュット展」。障害者雇用に取り組む企業



「潮風の休日」
森祥平((株)ほていや)



「あそぼー」
青山典生(セリオ株)

からの相談をうけ、ハローワーク名古屋中と本県が連携して、「絵を描くこと」での採用を提案したところ、「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」で実際の作品を見て、採用が決まりました。

平成 29 年には、「第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」の開催、報道等により事例が広がり、これまでに 8 人の方が就職されています。

就職後は、作品の幅が広がったり、創作時間が長くなったりと、皆さん、絵を描くことが「仕事」になった自覚をしっかりと持って、創作活動に取り組まれているそうです。

絵を描くことが、障害のある方の自立につながる。ゲイジュツのチカラの大きさを感じます。



「カエルの楽園」
戸辺宏二((株)ネクステージ)



「バイソンバッファロー・ブラッチャークロサイ」
磯崎亮(株)川本第一製作所

4 障害を理由とする差別の解消の推進

障害や障害のある人への誤解や偏見などにより、障害のある人の日常生活や社会生活における活動を制限し、社会への参加を制限している社会的障壁が今なお存在しています。

我が国は、平成 19 年に障害者権利条約に署名して以来、平成 23 年の障害者基本法の改正、平成 24 年の障害者虐待防止法の施行、平成 25 年度の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下「障害者差別解消法」という。）の制定など、障害のある人等の権利擁護に関する国内法の整備を進め、平成 26 年 1 月に障害者権利条約を締結しました。

障害者差別解消法では、障害のある人が、障害を理由として不当な差別的取扱いを受けたり、合理的配慮を受けることができない状況を解消するため、障害者基本法第 4 条の「差別の禁止」の基本原則を具体化したものであり、平成 28 年 4 月から施行されています。

そのような状況下で、本県は、障害者差別解消法の趣旨を広く県民に周知し、差別解消への気運を高め、県民一体となって、障害を理由とする差別の解消の推進を図ることを目的に、基本理念を定め、その下に県・県民・事業者の責務を明らかにした「愛知県障害者差別解消推進条例」を平成 27 年 12 月に制定しました。なお、条例では附則で、施行後 3 年を経過した場合において、この条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとしています。

引き続き、障害者差別解消法及び愛知県障害者差別解消推進条例に基づき、障害の有無にかかわらず共に暮らせる「全ての人が輝き、活躍する愛知」の実現を目指し、障害を理由とする差別の解消の推進を図るとともに、地域での生活を希望する障害のある人が安心して暮らすことができるよう、県では、次のような取組を進めていきます。

○ 相談及び紛争の防止等のための体制の整備

差別は、教育、医療、公共交通、行政の活動など、幅広い分野で発生する可能性があることから、既存の相談窓口すべてで対応するとともに、県福祉相談センター 7 か所、県精神保健福祉センター、障害福祉課の広域相談窓口において、市町村の相談業務を専門的、技術的に支援していきます。

○ 障害者差別解消支援地域協議会の開催

障害者差別解消法では設置は任意となっていますが、愛知県障害者差別解消推進条例で設置を義務付けた「障害者差別解消支援地域協議会」に位置付けている「愛

知県障害者虐待防止・障害者差別解消協議会」(平成 27 年 12 月設置)の開催を通じて、関係機関間で必要な情報の交換、相談事例を踏まえた差別解消のための取組に関する協議を行い、それぞれの役割に応じた取組を行います。

また、県内の全ての市町村において地域協議会が設置されるよう、県内市町村の取組状況を整理し、未設置市町村に対しては設置を働きかけていきます。

○ 障害者差別解消調整委員会の開催

不当な差別的取扱いを受けた障害のある人からの求めにより、知事が事業者への助言、あつせん、指導等を行うに当たり、必要に応じて、「愛知県障害者差別解消調整委員会」を開催し、意見聴取を行っていきます。

○ 職員対応要領の制定

障害者差別解消法では努力義務とされていますが、県が事務事業を行うに当たり、障害を理由とする差別の禁止に関して職員が遵守すべき要領(職員対応要領)を平成 27 年 12 月に制定しました。引き続き、その遵守を通じて、県が率先して障害を理由とする差別の解消に取り組みます。

○ 啓発活動

障害を理由とする差別の解消について、県民の関心と理解を深めるため、県のホームページやリーフレット等の広報媒体を活用した普及啓発などを行うとともに、県政お届け講座や、NPO 等からの企画提案により実施する啓発事業を行っていきます。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 (障害者差別解消法(平成 25 年法律第 65 号)) の概要

障害者基本法 第 4 条 基本原則 差別の禁止

第 1 項

障害を理由とする差別等の 権利侵害行為の禁止

何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

第 2 項

社会的障壁の除去を怠る ことによる権利侵害の防止

社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。

第 3 項

国による啓発・知識の普及 を図るための取組

国は、第 1 項の規定に違反する行為の防止に関する啓発及び知識の普及を図るため、当該行為の防止を図るために必要となる情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

具体化

<考え方> 行政機関等及び事業者に対し、障害者差別解消に向けた具体的取組を求めるとともに、普及啓発活動等を通じて、障害者も含めた国民一人ひとりによる自発的な取組を促す。

I. 差別を解消するための措置

不当な差別的取扱いの禁止

国・地方公共団体等

法的義務

事業者

合理的配慮の提供

国・地方公共団体等

法的義務

事業者

努力義務

- ・雇用の分野は障害者雇用促進法により義務
- ・主務大臣が策定する対応指針を参考として主体的な取組を期待

具体的な対応

- (1) 政府全体の方針として、差別の解消の推進に関する基本方針を策定（閣議決定）
- (2) 国・地方公共団体等 ⇒ 当該機関における取組に関する対応要領を策定 ※地方の策定は努力義務
事業者 ⇒ 主務大臣が事業分野別の対応指針（ガイドライン）を策定
実効性の確保 ●主務大臣による事業者に対する報告徴収、助言、指導、勧告
※繰り返し権利侵害に当たるような差別が行われ、自主的な改善を期待することが困難である場合など。
※主務大臣の権限は政令の定めにより、地方公共団体の長などに委任できる。

II. 差別を解消するための支援措置

相談・紛争解決

- 相談・紛争解決の体制整備 ⇒ 既存の相談・紛争解決の制度の活用、充実（国、県、市町村）

地域における連携

- 障害者差別解消支援地域協議会における関係機関等の連携（任意設置）（国、県、市町村）

啓発活動

- 普及・啓発活動の実施（国、県、市町村）

情報収集等

- 国内外における差別及び差別の解消に向けた取組に関わる情報の収集、整理及び提供（国）

施行日：平成 28 年 4 月 1 日（施行後 3 年を目途に必要な見直し検討）

資料：愛知県健康福祉部作成（内閣府作成の資料をもとに加工して作成）

【愛知県障害者差別解消推進条例の概要】（図表 250）

この条例は、平成 28 年 4 月施行の障害者差別解消法の趣旨を、広く県民の皆様に周知し、県民各層の差別の解消推進への気運を高め、県民一体となって、障害を理由とする差別の解消の推進を図ることを目的として、基本理念を定め、その下に、県、県民、事業者の責務を明らかにしています。

1 基本理念

次の 4 つを基本理念として定めています。





- ◆ 全ての障害者が、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されることを旨とすること。
- ◆ 全ての障害者が、可能な限り、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないことを旨とすること。
- ◆ 障害を理由とする差別の多くが障害者に対する理解の不足から生じていること及び誰もが障害者になる可能性があることを踏まえ、全ての県民が、障害についての知識及び理解を深める必要があること。
- ◆ 県、県民、事業者及び市町村その他関係機関が、各々の役割を果たすとともに、社会全体で取り組むこと。

2 県、県民、事業者の責務

| | |
|--------|---|
| 県の責務 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及び実施すること。 ・市町村と連携を図りながら協力して、障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策の推進に取り組むこと。 |
| 県民の責務 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に寄与するよう努めるとともに、県が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に協力するよう努めること。 |
| 事業者の責務 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念にのっとり、障害を理由とする差別の解消のために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、県が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に協力するよう努めること。 ・主務大臣が定める対応指針に即した適切な対応に努めること。 |

3 差別の禁止

障害者差別解消法の規定に合わせ、障害を理由とする差別の禁止について、次のように定めています。

| | 不当な差別的取扱い | 合理的配慮の提供 |
|---|---|---|
| 国の行政機関・地方公共団体等 |  不当な差別的取扱いが禁止されます。 |  法的義務 ：合理的配慮を行わなければなりません。 |
| 民間事業者 <small>民間事業者には、個人事業者、NPO等の非営利事業者も含みます。</small> |  不当な差別的取扱いが禁止されます。 |  努力義務 ：合理的配慮を行うよう努めなければなりません。 ※雇用の分野では障害者雇用促進法に基づき義務となります。 |

4 県の主な取組

| | |
|---------------------|---|
| 相談及び紛争の防止等のための体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者等からの障害を理由とする差別に関する相談に応じ、紛争の防止等を図ることができるよう、相談に対応するための窓口を設置する等必要な体制の整備を図ります。 また、市町村が実施する相談業務を支援していきます。 |
| 障害者差別解消支援地域協議会の設置 | <ul style="list-style-type: none"> ・法で任意設置とされている地域の関係機関等による協議会を組織し、必要な情報の交換、相談事例を踏まえた差別解消のための取組に関する協議を行います。 |
| 啓発活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害を理由とする差別の解消について県民の関心と理解を深めるため、啓発活動を行います。 |
| 助言、あっせん又は指導等 | <ul style="list-style-type: none"> ・不当な差別的取扱いを受けた障害者等からの求めにより、知事が事業者への助言、あっせん、指導等を行います。また、知事がこれらを実施するに当たり、必要に応じて意見聴取を行うための調整委員会を設置します。 |
| 職員対応要領の制定 | <ul style="list-style-type: none"> ・法では努力義務とされている、県が事務事業を行うに当たり、障害を理由とする差別の禁止に関して職員が遵守すべき要領の制定を、法には規定のない地方公営企業も含めて義務付け、その遵守を規定しています。 |

5 施行日

公布の日（平成 27 年 12 月 22 日）

※ただし、職員対応要領の規定は、平成 28 年 1 月 1 日

事業者における障害を理由とする差別の禁止及び助言あっせん又は指導等の規定は、平成 28 年 4 月 1 日

5 手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進

全ての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、安心して暮らすことができる地域生活を実現するためには、お互いに意思や感情を伝え合い、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会づくりに取り組まなければなりません。

お互いに意思や感情を伝え合うためには、手話や要約筆記、点字、触覚を使った意思疎通、筆談、代筆、音訳、平易な言葉、代読、実物又は絵図の提示、重度障害者用意思伝達装置など、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進が必要不可欠です。

しかし、障害者の権利に関する条約の採択や障害者基本法の一部改正により、手話が言語として位置付けられたものの、未だ、手話が言語であるとの認識が広く共有されていないとはいえず、手話言語の普及のための取組を進めていく必要があります。

さらに、障害のある人が日常生活又は社会生活において意思疎通を図るためには、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を選択し、利用できることが欠かせませんが、その機会が十分に提供されていない状況があり、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を選択し、利用しやすい環境づくりを進めていかなければなりません。

加えて、障害者差別解消法及び愛知県障害者差別解消推進条例に基づき、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮をする場合や、南海トラフ地震などの大規模災害発生時において、障害のある人の安全を確保するための措置を講ずる場合においても、障害の特性に応じたコミュニケーション手段による情報保障も重要となります。

このような状況の中で、本県では、平成 28 年 10 月に「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」（以下「手話言語・障害者コミュニケーション条例」という。）を制定しました。

手話言語・障害者コミュニケーション条例では、手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進について、基本理念を定め、県の責務、県民や事業者の役割、学校等の設置者の取組を明らかにしています。

県は、この条例に基づき、手話が言語であり、その背景にある文化を尊重した普及及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用促進を図るため、次のような取組を進めていきます。

なお、取組を進めるに当たっては、障害のある人や家族、支援者、関係団体など、手話を始めとする多様なコミュニケーションを実際に利用される方の意見を聞き、障害のある人に寄り添いながら進めるとともに、身近な地域において取組が広がるよう、専門的・広域的な観点から市町村の取組を支援するなど、市町村等関係機関との連携を図りながら進めていきます。

○ 手話言語の獲得及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の選択について

障害のある人が言語として手話を選択し、それを獲得できるよう、また、手話や要約筆記などの障害の特性に応じたコミュニケーション手段について、障害のある人が選択し、それを利用できるよう、支援者、関係団体等の協力のもと、市町村等との連携をより一層強化するとともに、リーフレットや県のホームページなどのあらゆる広報媒体を活用し、障害のある人やその家族に対し適切な情報提供に努めます。

○ 啓発及び学習の機会の確保

県民が、手話が言語であるということの理解を深め、また、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用が障害のある人に欠かせないものであることを認識し、それを利用するよう、リーフレットの作成、シンポジウムやワークショップの開催などの普及啓発を行うとともに、企業、団体等の研修会への手話や要約筆記等の講師の派遣を始め、筆談や要約筆記講座の開催、発達障害の特性を理解する講座の開催など、県民の学習の機会の確保を図ります。

これに加え、手話の利用を必要とする幼児児童生徒等が通う学校等の設置者は、広く幼児児童生徒等に対し、手話言語の普及のための機会を提供するよう努めるとともに、障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を必要とする幼児児童生徒等が通う学校等の設置者は、教育に携わる教職員に対し、知識及び技能の向上のための研修を行うよう努めます。

また、多様な色覚を持つ様々な人に配慮して、なるべく全ての人に情報が正確に伝わるよう、色づかいや文字の形などに配慮するための「カラーユニバーサルデザインガイドライン（仮称）」を策定するとともに、セミナーやワークショップを開催するなどし、その普及を図ります。

○ 人材の養成等

手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員など、障害の特性に応じた意思疎通を支援する者を確保するために、手話通訳者養成研修、要約筆記者養成研修、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修といった専門性の高い意思疎通支援者養成研修事業を実施します。

また、市町村及び関係団体と連携し、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員などの通訳業務の向上を図るため、地域・市町村間の情報共有を図ります。

これに加え、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の発達や学習の困難さの解消を支援します。

○ 情報の発信等

障害のある人が円滑に県政に関する情報を取得することができるよう、広報あいちの音声コード版の発行や点字広報、声の広報の発行を行うとともに、広報番組での字幕の付与や手話通訳者や要約筆記者の配置等を働きかけるなど、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を利用した情報の発信に努めます。

これに加え、災害その他非常の事態の場合において必要な情報を取得することができるよう、市町村その他関係機関との連携、家族及び支援者等の協力により、災害その他非常の事態の場合における障害の特性に応じたコミュニケーション手段を利用した連絡体制の整備を図ります。

○ 事業者に対する協力

事業者が行う障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する活動を支援するため、企業・団体等への手話講師等派遣などにより、必要な情報の提供を行います。

○ 調査の実施

手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する施策の策定及び実施に必要な情報の収集等を行うため、必要な情報の収集等の調査を実施します。

【手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の概要】（図表 252）

この条例は、手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図り、もって全ての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的として、基本理念を定め、その下に、県の責務、県民、事業者の役割及び学校等の設置者の取組を明らかにしています。

（平成 28 年 10 月 18 日制定）

〈対象とするコミュニケーション手段〉

手話、要約筆記、点字、触覚を使った意思疎通、筆談、代筆、音訳、平易な言葉、代読、実物又は絵図の提示、重度障害者用意思伝達装置等

〈基本理念〉

- 1 障害の有無に分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合うことが重要であるとの認識のもとに普及や利用の促進を行うこと。
- 2 手話が独自の体系を有する言語であり、手話を使い日常生活又は社会生活を営む者が受け継いできた文化的所産であることを認識して普及を行うこと。
- 3 コミュニケーション手段を利用することの重要性を認め、選択の機会の確保と利用の拡大を図られること。

〈各主体の責務と役割及び取組〉

○県の責務

総合的な施策の策定・実施。市町村と連携した施策の推進。

○県民の役割

基本理念に対する理解を深めるとともに、県の施策に協力するよう努めること。

○事業者の役割

コミュニケーション手段の利用の促進のため、利用しやすいサービスの提供及び働きやすい環境の整備に努めること。

○学校等の設置者の取組

障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する教職員の知識及び技能の向上のための研修に努めること。

〈県の取組〉

○啓発及び学習の機会の確保

手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する啓発に努めます。

市町村、関係団体と協力し、コミュニケーション手段の学習の機会の確保に努めます。

○人材の養成等

市町村、関係団体と協力し、意思疎通を支援する者の養成等を行うよう努めます。

○情報の発信等

市町村等と連携し、災害時等におけるコミュニケーション手段を利用した連絡体制の整備に努めます。

〈施行日〉

公布の日（平成 28 年 10 月 18 日）

6 事業所における利用者の安全確保に向けた取組や研修等の充実

障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援等を提供する事業所においては、地域共生社会の考え方にに基づき、地域に開かれた施設となるべきというこれまでの方向性を堅持し、平常時からの地域住民や関係機関との緊密な関係性の構築等を通じ、利用者の安全確保に向けた取組を進めることが重要であり、県及び市町村はその支援を行うことが求められています。

また、それらの取組の際には、日常的な地域とのつながりが発災時における障害のある人等の安全確保につながるとともに、一方で、障害福祉サービス事業所等及び障害児通所支援等を提供する事業所が発災時には福祉避難所として地域の安全提供の拠点となることも踏まえた上で、防災対策とともに考えていくことも必要となります。

本県では、相談支援専門員やサービス管理責任者の研修、事業者への集団指導等の機会を通じて、地域と共にある事業所運営を事業者に対して働きかけていきます。

さらに、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の利用者が安心してサービスを受けられるよう、権利擁護の視点を含めた職員への研修の充実を図るとともに、職員が過重な労働負担等により精神的に孤立することなく、いきいきと障害のある人への支援に従事できるようにするため、よりよい職場環境となるよう事業所管理者等に働きかけていきます。

本計画に記載した様々な取組については、今後施策化・事業化を目指すものも含まれており、市町村や愛知労働局などの関係行政機関、教育委員会等の教育関係機関、障害者団体やサービス事業者、医療関係機関など障害のある人の自立と社会参加に関わる関係者の御意見を聴きながら、「あいち はぐみんプラン 2015-2019」等、子育て支援関係施策とも連携・協働して進めていきます。

本計画の推進に当たっては、毎年度、各障害福祉サービスの実施状況、福祉施設等からの地域生活移行や一般就労への移行などについての状況を把握し、計画の進行管理を的確に行うことが必要です。

また、平成 23 年の障害者基本法の改正及び障害者虐待防止法の制定、平成 24 年の障害者自立支援法の改正による平成 25 年からの障害者総合支援法の施行、平成 25 年 6 月に成立した障害者差別解消法等の整備による平成 26 年 1 月に障害者権利条約の批准、平成 28 年 6 月の発達障害者支援法の改正や障害者総合支援法、児童福祉法の改正など、近年、障害のある人等に関する法令の制定や改正が随時行われており、今後も、障害のある人等を取り巻く環境が大きく変化することが予想され、それを受けた対応が必要になってくると考えられます。

第 4 期計画では、改正された障害者基本法に基づき、愛知県障害者施策審議会で、県の障害者施策の実施状況を監視し、本計画の推進を図ってまいりました。

第 5 期計画期間においても、県の障害者施策の実施状況の監視機能が適切に発揮されるよう、成果目標については、各年度における実績を把握し、十分な報告を行い、障害者施策や関連施策の動向を踏まえながら分析及び評価を行います。これに加え、活動指標については、障害種別ごとに実績を把握し、成果目標にあわせて分析及び評価を行います。

さらに、障害者総合支援法に基づく愛知県障害者自立支援協議会にも計画の実績報告を行い、今後の計画の推進に向けた意見を聴くこととします。

これらの機関での審議を PDCA サイクルに組み込み、計画の着実な推進を図ります。

今後、分析・評価を実施し、必要があると認める時には、計画推進のための取組、さらには計画自体の見直し等の措置を講ずることとします。